

1 漁業経営体

漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。（ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。）

沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。中小漁業層とは、動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を合わせたものをいう。大規模漁業層とは、動力漁船1,000トン以上の各階層を合わせたものをいう。

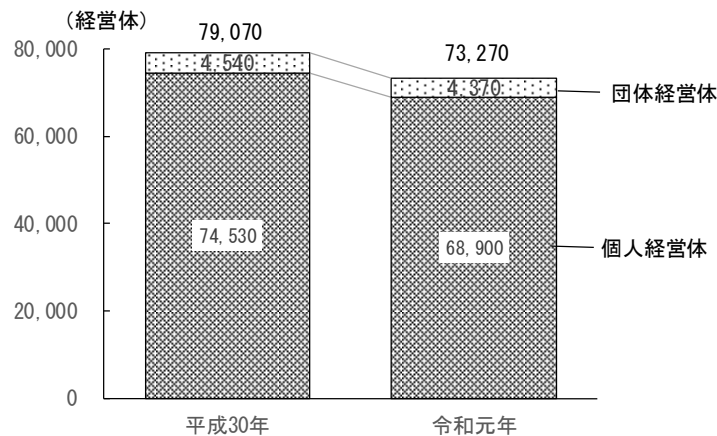
(1) 経営組織別漁業経営体数

全国の海面漁業の漁業経営体数（令和元年11月1日現在）は7万3,270経営体で、前年に比べ5,800経営体（7.3%）減少した。

これを経営組織別にみると、個人経営体は6万8,900経営体で、前年に比べ5,630経営体（7.6%）、団体経営体は4,370経営体で、前年に比べ170経営体（3.7%）、それぞれ減少した。

なお、漁業経営体に占める団体経営体の割合は6.0%となっている。

図1 海面漁業経営体数の推移



注：平成30年は全数調査で実施した2018年漁業センサスの結果であるのに対し、令和元年は標本調査で実施した漁業構造動態調査の結果であり、表章されている値は全て推定値であることから、直接比較して利用する場合には留意する必要がある（以下同じ。）。

表1 経営組織別漁業経営体数（全国）

区分	平成30年	令和元年	構成比		対前年増減率 (元/30)
			平成30年	令和元年	
計	経営体 79,070	経営体 73,270	% 100.0	% 100.0	% △ 7.3
個人経営体	74,530	68,900	94.3	94.0	△ 7.6
団体経営体	4,540	4,370	5.7	6.0	△ 3.7

注：表中の「△」は、減少したものを示す（以下同じ。）。

構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

(2) 漁業層別漁業経営体数

全国の漁業経営体数を漁業層別にみると、沿岸漁業層は6万8,960経営体で5,190経営体(7.0%)減少した。そのうち、海面養殖層は1万3,270経営体、海面養殖層以外の沿岸漁業層は5万5,690経営体で、前年に比べそれぞれ680経営体(4.9%)、4,510経営体(7.5%)減少した。

表2 漁業層別漁業経営体数

区 分	平成30年	令和元年	対 前 年 増 減 率 (元/30)
計	経営体 79,070	経営体 73,270	% △ 7.3
沿岸漁業層	74,150	68,960	△ 7.0
海面養殖層	13,950	13,270	△ 4.9
上記以外の沿岸漁業層	60,200	55,690	△ 7.5
中小漁業層	4,860	4,260	△ 12.3
大規模漁業層	50	50	0.0

(3) 漁獲物・収穫物の販売金額規模別漁業経営体数

漁獲物・収穫物の販売金額規模別にみると、漁獲物・収穫物の販売金額が500万円未満及び1,500万円以上の漁業経営体の各階層が前年に比べ減少しているものの、500万円以上1,500万円未満の漁業経営体の各階層は増加した。

図2 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

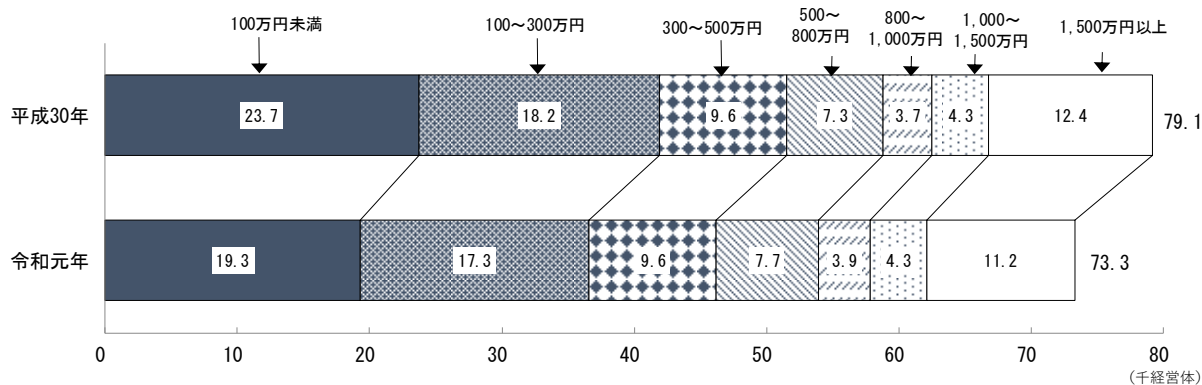


表3 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

区 分	計	100万円未満	100~300	300~500	500~800	800~1,000	1,000~1,500	1,500万円以上
経営体数(経営体)								
平成30年	79,070	23,670	18,150	9,610	7,290	3,700	4,260	12,390
令和元年	73,270	19,310	17,290	9,580	7,660	3,920	4,330	11,190
対前年増減率(%)	△ 7.3	△ 18.4	△ 4.7	△ 0.3	5.1	5.9	1.6	△ 9.7
構成比(%)								
平成30年	100.0	29.9	23.0	12.2	9.2	4.7	5.4	15.7
令和元年	100.0	26.4	23.6	13.1	10.5	5.4	5.9	15.3

注: 「100万円未満」は、「販売金額なし」を含む。

(4) 販売金額1位の主な漁業種類別漁業経営体数

販売金額1位の主な漁業種類別にみると、採貝・採藻が1万1,940経営体、小型底びき網が5,870経営体、沿岸いか釣が2,580経営体となっており、前年に比べそれぞれ480経営体(3.9%)、300経営体(4.9%)、280経営体(9.8%)減少した。

また、海面養殖では、のり類養殖が2,960経営体、ほたてがい養殖が2,310経営体、かき類養殖が1,880経営体で、前年に比べそれぞれ250経営体(7.8%)、190経営体(7.6%)、190経営体(9.2%)減少した。

表4 販売金額1位の主な漁業種類別経営体数

区 分	平成30年	令和元年	対前年 増減率 (元/30)
	経営体	経営体	%
総経営体数	79,070	73,270	△ 7.3
うち小型底びき網	6,170	5,870	△ 4.9
船びき網	2,200	2,060	△ 6.4
小型定置網	2,290	2,050	△ 10.5
沿岸いか釣	2,860	2,580	△ 9.8
ひき縄釣	2,030	1,720	△ 15.3
採貝・採藻	12,420	11,940	△ 3.9
ほたてがい養殖	2,500	2,310	△ 7.6
かき類養殖	2,070	1,880	△ 9.2
のり類養殖	3,210	2,960	△ 7.8

(5) 個人経営体における専兼業別経営体数

個人経営体6万8,900経営体を専兼業別にみると、専業は3万6,680経営体、兼業は3万2,220経営体で、前年に比べそれぞれ1,620経営体(4.2%)、4,010経営体(11.1%)減少した。

表5 専兼業別経営体数

区 分	平成30年	令和元年	対前年 増減率 (元/30)
	経営体	経営体	%
計	74,530	68,900	△ 7.6
専業	38,300	36,680	△ 4.2
兼業	36,230	32,220	△ 11.1
第1種兼業	19,660	17,400	△ 11.5
第2種兼業	16,560	14,820	△ 10.5

2 労働力

漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

個人経営体の自家漁業のみとは、漁業就業者のうち、個人経営体の自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。

漁業従事役員とは、団体経営体における責任のある者をいい、経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者である。なお、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は責任のある者に含めない。

漁業雇われとは、漁業就業者のうち、上記以外の者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。

(1) 年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者数は14万4,740人で、前年に比べ6,960人（4.6%）減少した。

これを年齢階層別にみると、生産年齢人口に該当する15～64歳が9万60人で全体の62.2%を占めている。

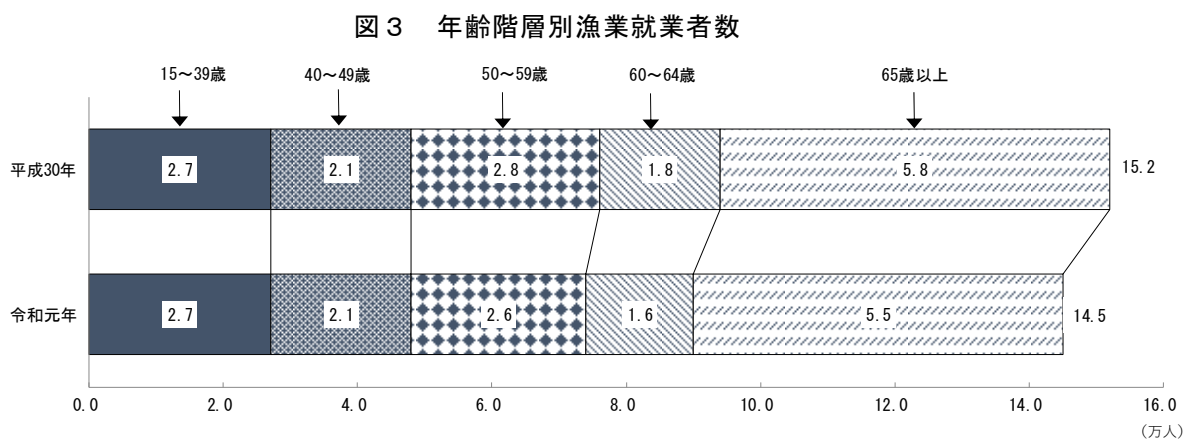


表6 年齢階層別漁業就業者数

区 分	計	15～39歳	40～49	50～59	60～64	65歳以上
実数(人)						
平成30年	151,700	26,880	21,010	27,690	18,000	58,120
令和元年	144,740	26,940	20,750	26,110	16,260	54,680
対前年増減率(%)	△ 4.6	0.2	△ 1.2	△ 5.7	△ 9.7	△ 5.9
構成比(%)						
平成30年	100.0	17.7	13.8	18.3	11.9	38.3
令和元年	100.0	18.6	14.3	18.0	11.2	37.8

(2) 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者数を自営・漁業雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した者は8万290人、漁業従事役員は7,630人で、前年に比べそれぞれ6,650人(7.6%)、1,100人(12.6%)減少した。

また、雇われて漁業に従事した者は5万6,820人で、前年に比べ790人(1.4%)増加した。

図4 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

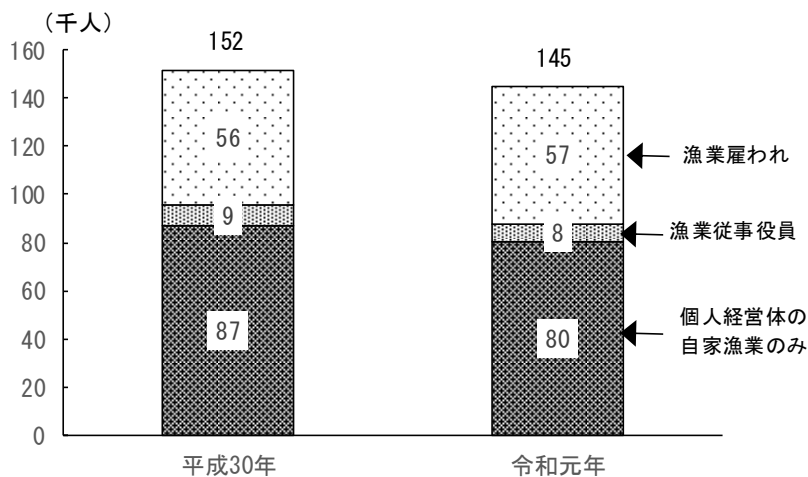


表7 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

区 分	平成30年	令和元年	対 前 年 増 減 率 (元/30)
漁業就業者	人 151,700	人 144,740	% △ 4.6
個人経営体の自家漁業のみ	86,940	80,290	△ 7.6
漁業従事役員	8,730	7,630	△ 12.6
漁業雇われ	56,030	56,820	1.4

3 世帯員

個人経営体の世帯員数は、19万8,870人で、前年に比べ2万4,130人(10.8%)減少した。

これを男女別にみると、男性は10万6,320人、女性は9万2,550人で、前年に比べ、それぞれ1万2,150人(10.3%)、1万1,980人(11.5%)減少した。

表8 男女別世帯員数

区 分	平成30年	令和元年	対 前 年 増 減 率 (元/30)
世 帯 員 数	人 223,000	人 198,870	% △ 10.8
男	118,470	106,320	△ 10.3
女	104,530	92,550	△ 11.5

4 漁船

漁船の総隻数は船外機付漁船、無動力漁船を含め、12万3,120隻で、前年に比べ9,080隻（6.9%）減少した。

このうち動力漁船は6万4,840隻で、前年に比べ5,080隻（7.3%）減少した。これを販売金額1位の主な漁業種類別にみると、小型底びき網が6,370隻、船びき網が4,700隻、沿岸いか釣が2,740隻となっており、前年に比べそれぞれ490隻（7.1%）、120隻（2.5%）、200隻（6.8%）減少した。

表9 漁船種類別・販売金額1位の主な漁業種類別漁船隻数

区 分	平成30年	令和元年	対前年増減率 (元/30)
	隻	隻	%
計（漁船種類別）	132,200	123,120	△ 6.9
無動力漁船	3,080	2,970	△ 3.6
船外機付漁船	59,200	55,310	△ 6.6
動力漁船	69,920	64,840	△ 7.3
（販売金額1位の主な漁業種類別）			
動力漁船	69,920	64,840	△ 7.3
うち小型底びき網	6,860	6,370	△ 7.1
船びき網	4,820	4,700	△ 2.5
小型定置網	2,390	1,950	△ 18.4
沿岸いか釣	2,940	2,740	△ 6.8
ひき縄釣	2,260	2,090	△ 7.5
採貝・採藻	2,960	2,160	△ 27.0
ほたてがい養殖	2,400	2,390	△ 0.4
かき類養殖	2,110	1,890	△ 10.4
のり類養殖	3,240	3,540	9.3